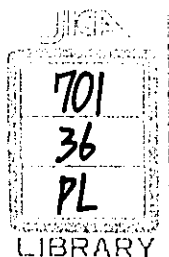
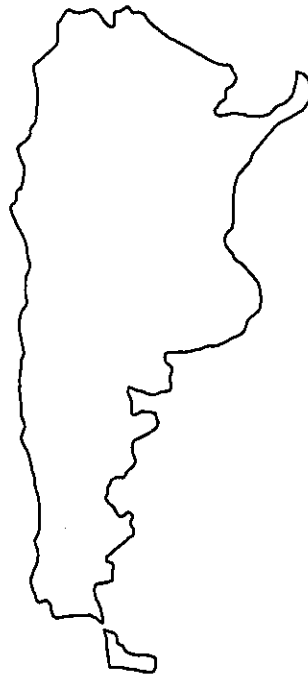


平成3年度

JICA 国別協力情報

アルゼンティン

ARGENTINE REPUBLIC



国際協力事業団

国際協力事業団

23585

JICA LIBRARY



1097253(7)

23585

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成にあたっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

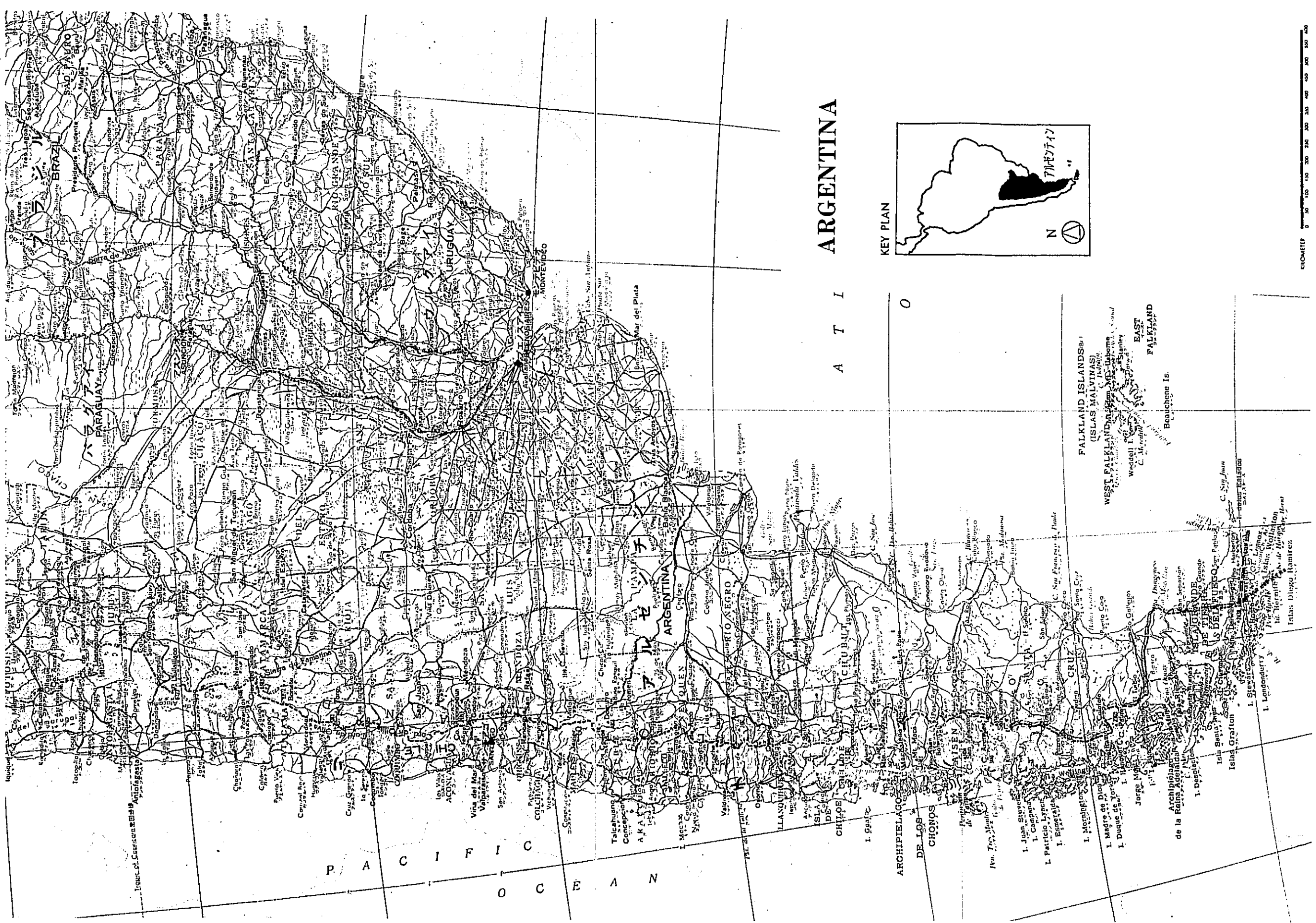
国際協力事業団

企画部長

河 合 正 男

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関



ARGENTINA

KEY PLAN



KILOMETERS 0 50 100 150 200 250 300 350 400 450 500 550

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	23
2. 開発調査	24
3. 無償資金協力	25
4. 円借款	26

図表リスト

- 図－ 1 ブエノス・アイレスにおける平均気温・降水量
- 図－ 2 アルゼンティンの人口
- 図－ 3 言 語
- 図－ 4 民 族
- 図－ 5 輸出入の変化
- 図－ 6 援助形態別ODA推移
- 図－ 7 援助主体別ODA推移
- 図－ 8 アルゼンティンへのODA
- 図－ 9 アルゼンティンへの技術協力
- 図－10 アルゼンティンへの無償資金協力
- 図－11 アルゼンティンへの借款
- 図－12 我が国の対アルゼンティンODA実績
- 図－13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
- 図－14 分野別の研修員受入累積実績
- 図－15 分野別の専門家派遣累積実績
- 図－16 分野別の協力隊派遣累積実績
- 図－17 分野別の調査団派遣累積実績
- 図－18 分野別の無償資金協力累積実績
- 図－19 分野別の円借款累積実績

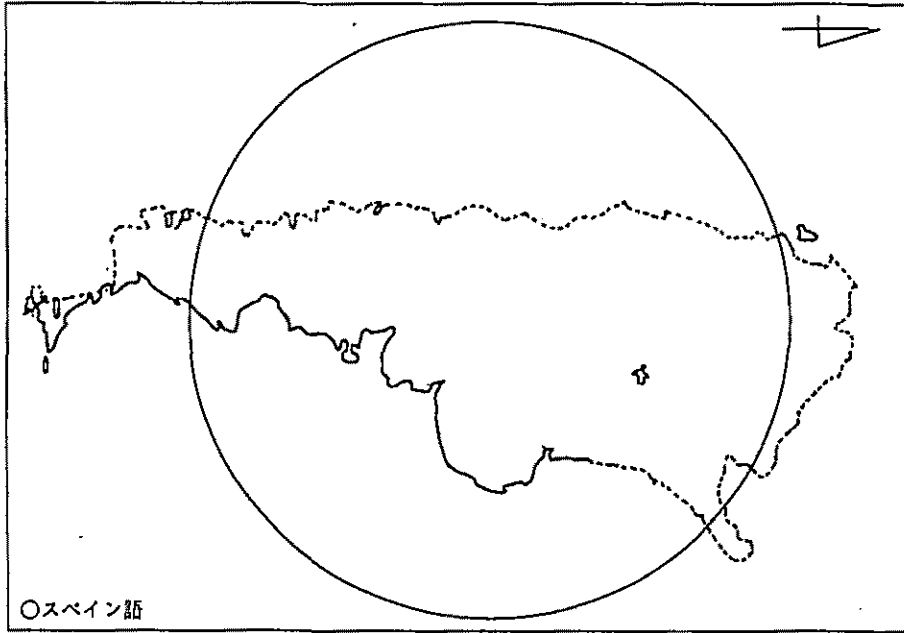
- 表－ 1 主要経済指標
- 表－ 2 主要産業別シェア（1989年度）
- 表－ 3 1990年度 国家予算

I. 概 況

1) 正 式 国 名	アルゼンティン共和国(Argentine Republic)																																																					
2) 独 立 年 月 日	1816年 7月 9日 <旧宗主国> スペイン																																																					
3) 政 体	立憲共和制 <元首の名称>	カルロス・サウル・メネム (Carlos Saul MENEM) 大統領																																																				
4) 面 積	2,767 千平方キロメートル (日本の約 7.4倍)	(注1)																																																				
5) 首 都	ブエノス・アイレス(290.1万人、1989年)	(注2)																																																				
6) 気 候	<p>国土が広く変化に富んだ気候をもつ。北部は亜熱帯気候、パンプアの平原は温帯、内陸および南部は乾燥地帯。</p> <p>図-1 ブエノス・アイレスにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>24.1</td> <td>22.9</td> <td>21.3</td> <td>17.1</td> <td>13.9</td> <td>10.8</td> <td>11.2</td> <td>11.9</td> <td>14.2</td> <td>16.6</td> <td>19.8</td> <td>22.6</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>143.1</td> <td>92.4</td> <td>109.4</td> <td>87.7</td> <td>86.3</td> <td>75.4</td> <td>79.1</td> <td>75.2</td> <td>73.9</td> <td>96.8</td> <td>102.9</td> <td>75.7</td> </tr> <tr> <td>日照時間</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『世界各国要覧』 1990</p>		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	24.1	22.9	21.3	17.1	13.9	10.8	11.2	11.9	14.2	16.6	19.8	22.6	降水量	143.1	92.4	109.4	87.7	86.3	75.4	79.1	75.2	73.9	96.8	102.9	75.7	日照時間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																										
平均気温	24.1	22.9	21.3	17.1	13.9	10.8	11.2	11.9	14.2	16.6	19.8	22.6																																										
降水量	143.1	92.4	109.4	87.7	86.3	75.4	79.1	75.2	73.9	96.8	102.9	75.7																																										
日照時間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																										
7) 人 口	<p><総人口> 3,190 万人 (1989年) (注1)</p> <p><人口成長率> 1.4 % (1980~1989年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 68 歳 女 74 歳 (1989年) (注1)</p> <p>図-2 アルゼンティンの人口</p> <p>出典 World Development Report 1982~1991 『世界人口年鑑』 1987</p>																																																					

8) 言語	<p>〈公用語〉 スペイン語</p> <p>移民が多いので、それぞれの母国語である英語、イタリア語、ドイツ語、フランス語なども日常で使われる。</p>
-------	---

図-3 言語

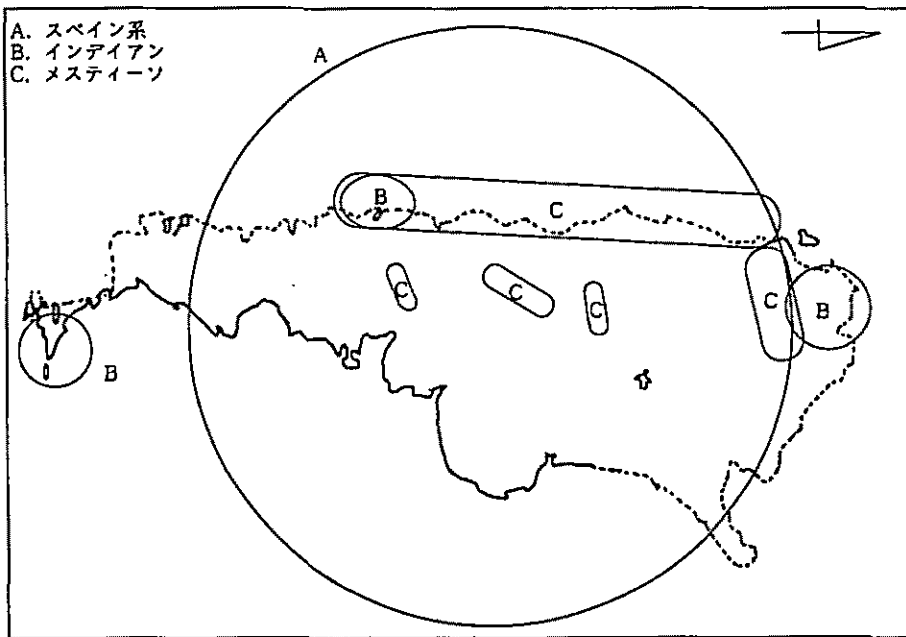


○スペイン語

出典 『中南米諸国便覧』1990


9) 民族	<p>ヨーロッパ系が97%でそのうちイタリア系が35.5%、スペイン系が28.5%を占める。インディオ及びその混血は少ない。</p>
-------	--

図-4 民族



出典 『現代用語の基礎知識別冊』1991

10) 宗 教	<p>信仰の自由は認められているが、憲法で政府はカトリックの信仰を支持する旨規定している。</p> <p>ブエノス・アイレスにはユダヤ人の大きなコミュニティがあるが、国民の90%がローマン・カトリック、2%がプロテスタントでユダヤ教徒は2%である。</p>
11) 文 化	<p>南米において最もヨーロッパ的な国で、ヨーロッパの生活様式をそのまま移植した観がある。国民の大部分が移民の子孫であり、外国国籍をそのまま保持している一世も多く、出稼ぎ気質が強く、アルゼンティン国民としての自覚が薄いようである。</p>
12) 教 育	<p><義務教育> 6～13歳の7年間 (注3)</p> <p><就学率> (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 111% (1988年) (注1)</p> <p>中等教育: 74% (1988年) (注1)</p> <p>高等教育: 41% (1988年) (注1)</p> <p><識字率> 95% (1985年) (注1)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p><医師1人当たりの人口> 370人 (1984年) (注1)</p> <p><看護人1人当たりの人口> 980人 (1984年) (注1)</p> <p>主要都市及び周辺の衛生状態はよく、医療衛生設備も整っている。下水道も普及し、伝染病もほとんど皆無である。結核の罹病率、性病、らい病患者数はラテン・アメリカで最も低い。</p>
14) 通 貨	<p>アウストラル (1アウストラル=130.53円)</p> <p>(1992年3月2日現在) (注4)</p>
15) 会 計 年 度	<p>1月1日 ~ 12月31日</p>
16) 略 史	<p>1573年 スペインの支配下に入る</p> <p>1776年 ブエノス・アイレスにラ・プラタ副王領設置</p> <p>1810年 五月革命、ブエノス・アイレス市会、副王を追放</p> <p>1816年 独立宣言</p> <p>1853年 共和国憲法制定</p> <p>1946年 ペロン大統領就任</p> <p>1955年 クーデターによりペロン大統領失脚</p> <p>1973年 ペロン大統領再就任</p> <p>1974年 ペロン大統領死去、ペロン夫人大統領就任</p> <p>1981年 3月 ヴィオラ大統領就任</p> <p>12月 ガルティエリ大統領就任</p> <p>1982年 4月 フォークランド (マルビーナス) 諸島紛争</p> <p>7月 ビニョーネ大統領就任</p> <p>1983年12月 アルフォンシン大統領就任</p> <p>1989年 7月 メネム大統領就任</p>

17) 政 治	<p><内政>1989年7月に成立した現政権は、インフレの抑制・経済の安定化を最大の政策課題として掲げている。そのため、公営企業の民営化、人員削減を中心とした行政改革・合理化、税収拡大に係る計画を推進中である。</p> <p><外交>西欧自由主義陣営との協調が基本であるが、ラテン・アメリカ諸国、対米関係を優先。また、米国はメネム政権の経済政策を一貫して支持しており、メネム政権は、対米協調路線を採っている（湾岸戦争においては伝統的な中立主義の立場を放棄し、米国との関係を緊密化するとの視点から、軍艦2隻をペルシャ湾へ派遣している）。一方、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイとの4カ国南米共同市場(MERCOSUR)の発足（1995年より）が合意されている。なお、チリとの関係強化も促進中。</p>
18) 軍 事	<p><国防予算> 11億ドル（1990年）</p> <p><兵 役> 徴兵制 全軍種14ヵ月まで</p> <p><総兵力> 現 役：75,000人（うち徴集兵推定 6,000人） （陸軍 4万人 海軍 2万人 空軍 1.5万人） 予備役：377,000人 （注5）</p>
19) 我が国との協定	<p>1962年 査証免除取極</p> <p>1963年 移住協定</p> <p>1967年 友好通商航海条約</p> <p>1976年 海運及び航空所得相互免除取極</p> <p>1981年 技術協力協定、文化協定</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <pre> graph LR A[関係各省庁] --> B[外務省国際協力局] B --> C[各国政府・国際機関] </pre> <p style="text-align: center;">年次協議要請</p> </div>	

- 出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank
(注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
(注4) 東京銀行調べ
(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

Ⅱ. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

1980年代、経済は停滞した（1981～90年実質GDP-13%、1人当たりGDP-24.3%：ECLAC推計）。構造的財政赤字、国際収支悪化、債務支払い負担等により、インフレ率は3桁台で高位恒常化し、数度のハイパーインフレーションの発生とショック療法による一時的鎮静化を繰り返す間、GDPに占める粗固定投資比率は半減し（1981年18.5%→1989年8.8%）経済基盤は脆弱化した。90年の貿易黒字を背景に急回復した外貨準備（輸入の1年分、マネタリーベース総量と等価）を基盤として、91年4月施行の新経済政策はインフレを鎮静しつつあり、公的部門の民営化、財政赤字縮小、経済自由化政策の推進によって資金還流を伴った経済活性化のための基盤整備（マクロ経済の安定化）が図られている。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年	1990年
経常収支 (百万ドル)	-4,239	-1,615	-1,305	1,750
貿易収支 (百万ドル)	622	3,972	5,720	8,261
輸出額 (百万ドル)	7,306	9,812	10,195	12,339
輸入額 (百万ドル)	6,684	5,840	4,475	4,078
外貨準備高 (百万ドル)	3,018	4,978	3,419	5,900
対外債務残高 (百万ドル)	58,324	58,473	63,314	60,973
GDP (百万ドル)	86,859	79,608	74,336	96,526
実質GDP成長率	2.2%	-2.7%	-4.6%	-1.0%
一人当たりGDP (ドル)	2,742	2,468	2,264	2,887
消費者物価上昇率	174.8%	387.7%	4,923.0%	1,343.0%
失業率	5.2%	6.3%	7.7%	8.6%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱 工 業	サービス業
産業別GDP構成比 (1990)	16.0%	24.0%	53.0%
産業別成長率 (1990)	9.8%	-4.4%	0.9%
産業別雇用 (1980)	%	%	%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

ア) 財政政策

アルゼンティンの財政収支は恒常的に赤字を記録している。特に、1981年に利払いの大幅増加が大きく悪化してから84年まで赤字額はGDPの10%を上回った。これに対し、アルフォンシン政権は増税、公共料金の引き上げ、脱税防止、公共支出の削減などにより対処してきたが、85年6月のアウストラル・プラン導入を契機に財政赤字対策が強化された。

1989年のメネム政権が発足し、経済緊急策のもとに税収増を図り脱税の取り締まりを強化した。政府は臨時に輸出税を再導入したが今のところ大豆以外の輸出品では成果は上がっていない。

イ) 政府財政

インフレの主要要因として位置付けられている財政赤字の対GDP比は、1980年代において83年に16.7%のピークを示した後、趨勢的に低減しつつある。財政収支均衡を達成するため、90年中に税制改革、公営企業の民営化、公務員の削減等の政策に着手しており、ある程度の成果が得られつつある。(91年財政赤字対GDP比見通し：2.4%)。

表-3 1990年度 国家予算

歳入項目	1990年度 (兆アウストラル)	比率 (%)
1 税収	99.17	87.3
2 非税収	9.66	8.5
3 その他	4.74	4.2
歳入合計	113.57	100.0

歳出項目	1990年度 (兆アウストラル)	比率 (%)
1 一般行政		11.7
2 国防		9.2
3 保安		4.9
4 保健		6.1
5 教育・文化		11.1
6 経済省		28.6
7 社会保障		16.3
8 科学技術		2.7
9 公債		11.5
10 節約		-2.1
歳出合計		100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

注：a) 歳入113.92は113.57に修正。

b) 歳出の各項目の額は不明。

ウ) 金融政策

資金調達のため国債が市中消化、場合によっては一時的に中央銀行引受の形で発行されており、財政赤字及び国債残高そのものが元利償還という形で国内金融市場への圧力となっていることがわかる。

(3) 国際収支

1980年代初頭における対外債務の急増（金利の引上げと共に）、輸出産品価格の下落等により、国際収支の困難な状況は継続している。

1990年における国際収支は次のとおりである（単位：百万ドル）：貿易収支8,261（前年5,374）、貿易外収支-6,582（同-6,687）、移転収支71（同8）、経常収支1,750（同-1,305）、資本収支-1,290（同-5,439）、誤差脱漏219（同45）、総合収支679（同6,789）。

7) 貿易収支

1982年の債務危機以来、貿易収支は黒字基調を示している。

1) 経常収支

対外債務利払い増による貿易外収支の大幅な赤字のため経常収支は89年まで一貫して赤字を示している。90年には経常収支は、黒字に転換した。

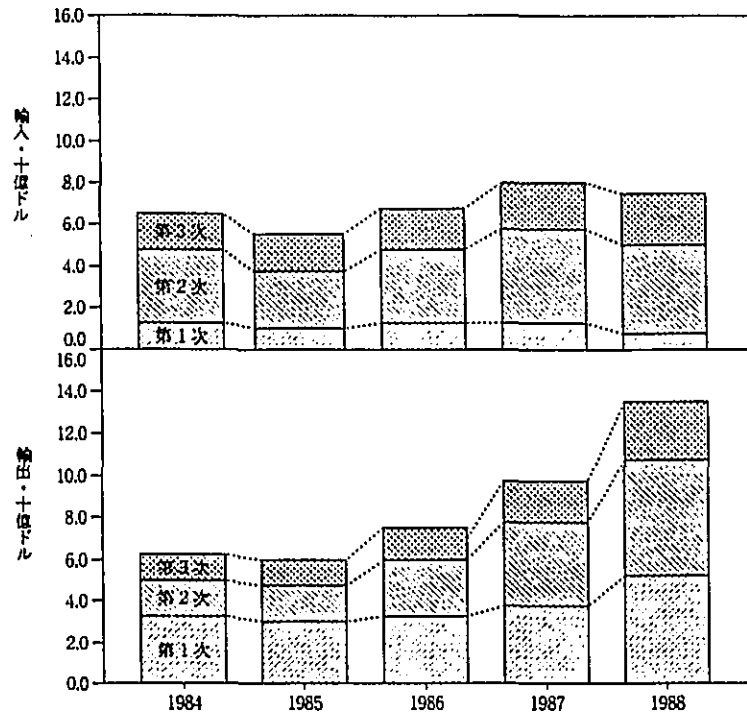
2) 資本収支

資本収支は黒字傾向を保っているものの経常収支を賄うには不十分であり、債務危機発生以後は国債収支赤字ファイナンスのため常に国債金融支援が必要な状況にある。

3) 対外債務残高

1990年末現在における対外債務残高は60,973百万ドルであり、ここ15年間に於いて初の減額を生じている（1989年末：63,314）。同減額は、1990年中に実施された公営企業（電電公社、亜国航空等）の民営化における対外債務のスワップの採用によるものである。対外債務の構成は次のとおりである（単位：百万ドル）：民間銀行34,979、国際機関9,024、債権発行5,668、パリ・クラブ6,650、その他4,652。

図-5 輸出入の変化



出典 World Table 1991

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	<目標>	概 要
国家開発 5ヵ年計画	1971～1975年		
国家再建解放 3ヵ年計画	1974～1977年		
中期公共投資計画	1978～1981年		
公共投資 10ヵ年計画	1980～1989年		
中期経済計画	1985～1989年		アルフォンシン政権下、税制改革、為替レートの調整、金融引締め、公務員給与の抑制など厳しい内容を盛り込んだ。
経済改革計画 (アウストラル・プラン)	1985～1989年		インフレ抑制のため、すべての物価、賃金を6月15日時点の価格に凍結、通貨の呼称単位をアルゼンティン・ペソからアウストラルに変更、1,000ペソを1アウストラルに換算することにした。また、対ドル為替レートを0.80アウストラルに固定、自由金利制度を継続、賃金凍結、公共料金的大幅値上げを採用した。
第2次経済改革 計 画	1986年		前段階ではインフレ抑制には成功したものの経済の活性化に失敗したことを重視し、この段階ではインフレを再燃させずに持続的経済成長を維持すること、輸出部門の振興、住宅建設などによる景気刺激策が採られることになった。
新 経 済 措 置 (プラン・リマベラ)	1988年		為替制度を自由、特別、商業の3種のレートに設定した。また、金利を引き下げるために中銀に対する金融機関の特別準備預金の準備率を4%から1%に引き下げ、約50億アウストラルの流動性資金を市場に戻した。
新 経 済 政 策	1989年		実質賃金回復、価格協定、為替切下げを骨子とした経済政策であり、ハイパー・インフレの克服と生産の回復を中心目標としており、国営企業民営化、内外資本無差別の方針を打ち出した。国内需要回復がそのまま物価上昇に結びつかないよう企業側にも需要回復を見込んだ生産体制整備を要請し、需要の上昇を生産の拡大につなげるという新経済政策の基本的枠組みに対する労使の協力を呼びかけることとなった。
経済措置 (エルマンⅣ)	1990年		ゴンザレス経済相が経済措置を発表し、財政調整、経済開放等これまでの方針に沿って政府が引き続き経済改革を推進していく意向である旨表明した。投資増加による景気回復、累積債務削減等を重点課題にしている。
経済措置 (エルマンⅤ)			

(2) 現行の開発計画

1983年末にスタートしたアルフォンシン政権は、工業の活性化、輸出の振興を重点においた「1985-89年における経済発展戦略ガイドライン」、「87-91年国家開発計画」を策定したが、ハイパーインフレの多発等により実現に至らないうち、89年7月の早期政権交替となった。そこで就任したメネム政権も経済の安定化を最優先課題としているも、開発計画の策定には至っていない。91年4月より実施中の新経済政策の結果、経済が安定化しつつあるため、開発計画の策定の必要性に関する認識が政府内で固まりつつある。

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済安定化	①為替レートの変動幅の制限・金利引下げ・税制改革・公共料金引上げ・ハイパーインフレ抑制 ②財政収支の黒字確保	①外貨ベースでのインフレ進行 ②失敗の許されぬ水際作戦
(2) 公的部門の縮小 民営化の推進	①公務員数の削減（3年間に12.2万名） ②国鉄、鉄鋼、石油、港湾等公営企業の民営化 ③D E C (Debt Equity Conversion) の活用による累積債務の削減化	①国営企業労働組合の抵抗 ②民営化のためのノウハウの不足
(3) 輸出振興	①MERCOSUR（1995年設立）合意に基づく域内ブロック経済化 ②アグロインダストリーの振興 ③輸出品目の多様化（園芸振興、産業用機械等） ④運輸、通信等インフラ整備	①投資率低下による生産財の老朽化及びR & Dの立ち遅れ ②政府及び企業の輸出努力不足
(4) 産業構造の多様化・高度化	①品質管理・生産性向上・省エネルギー等管理・運営能力の向上 ②情報産業振興 ③科学技術の産業への応用の推進 ④外資導入のための環境整備	①企業家の保守的体質 ②中小企業の減少と融資資金の欠乏 ③公的研究機関の弱体 ④外資導入の停滞
(5) 保健医療	①公的医療機関、医療機器設備の更新・整備	①医療従事者の低賃金による専門医師等の不足 ②予算不足
(6) 人的資源開発	①高等教育機関の整備・充実	①教官の低賃金 ②教育・研究予算の不足
(7) 地方開発	①地域産業の振興 ②過疎地のインフラ整備	①地方財政の困窮

3. 我が国との関係

我が国とは、1898年に外交関係を開設して以来、第二次大戦の一時期を除き伝統的に友好関係にある。また、12年以降我が国から年間100名以上が移住した結果、現在日系人約1万8,000人が在住しており、これに残留法人約1万5,000人を加えると、ブラジル、ペルーに次ぐ、約3万3,000人の日系人・在留法人が在住していることになる。

90年におけるアルゼンティンの対日輸出は539百万ドルであり、総輸出の2%強を占め、対日輸入は196百万ドルであり、総輸入の2%弱を占めている。輸入は1981年以降大幅に減少している。日本の直接投資は、51年度から90年度までの件数は131件で、累計金額は431百万ドルであり、90年度においては、4件で213百万ドルであった。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

アルゼンティンに対する各国及び国際機関の援助では1979年までは国際機関による援助が二国間援助を上回っていたが、1980年に I D B に対する返済が行われたのを機会に二国間援助が大きなシェアを占めるようになった。ネットでは1989年の二国間援助の総額は179.3百万ドルとなっている。

二国間援助では1987年までは旧西ドイツが供与国として首位を占め、これに日本が続いていたが、1988年よりイタリアが首位となっている（1989年 114.6百万ドル）。これに日本（同31.9百万ドル）、旧西ドイツ（同21.3百万ドル）が続いている。国際機関からの援助はネットで1989年総額31.2百万ドルあり、主に U N D P（16.3百万ドル）及び I D B（9.1百万ドル）である。

図-6 援助形態別ODA推移

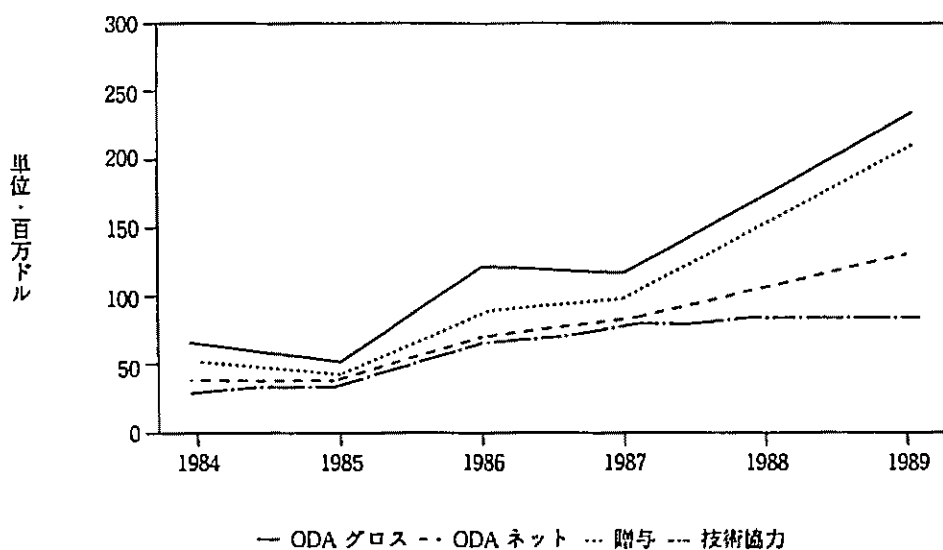


図-7 援助主体別ODA推移

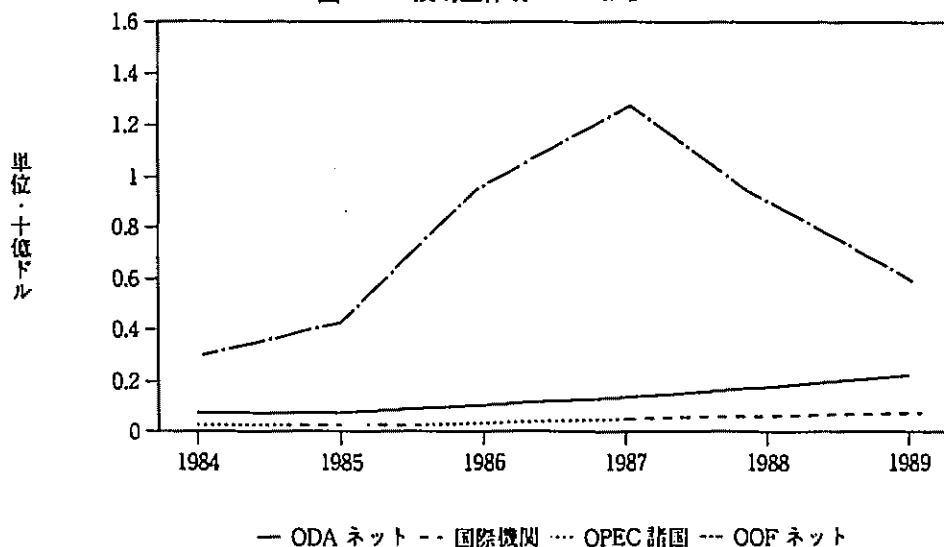


図-6, 7 出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1982~1991

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) 旧西ドイツ

1971年以降、二国間援助では飛び抜けて首位であった旧西ドイツの対アルゼンティン援助は、ほかのラテン・アメリカ諸国に対する場合と同様技術協力が主体である。対アルゼンティンの二国間援助に旧西ドイツが占める比率は、71～82年累計の86.4%を占め、技術協力の68.4%に達している。

旧西ドイツのアルゼンティンに対する技術協力方針は教育（人材開発）及び技術ノウハウの移転が主体になっている。

旧西ドイツでは対アルゼンティン協力のために基金を用意しており、原子力プラントや水産業研究センターの建設を援助している。アルゼンティンの軍政時代には援助を削減していったが、アルフォンシン大統領による民主化にともない援助を拡大する方向に転じた。

イ) 米 国

ラテン・アメリカに伝統的な関係を持っている米国の援助の中心は民間直接投資を主体とする民間資金と米国輸出入銀行による融資であってODA援助は少ない。ODA借款は1974年を除きネットで返済のみである。技術協力に関しても1971～83年累計で百万ドル程度にすぎない。米国がアルゼンティンを途上国とは見なしていないこともあるが、軍事政権に対する援助縮小や対旧ソ穀物禁輸にアルゼンティンが参加しなかったことも援助問題に影響した。

ウ) イタリア

1987年までは対アルゼンティン援助の第3位に位置していたが88年になって一躍、首位となった。88年にはアルゼンティンとの間で投資促進のための常設事務局を設置することで同意、民主主義の安定化支援等外交関係がより親密になった。90年1月には利率1.75%、期間20年のソフトローン供与を決め、5年間で15億ドルが支払われることとなった。

(2) 国際機関等の援助

ア) 世銀グループ

アルゼンティンに対するIBRD融資は、1971年までに9件、累積融資承認額532.3百万ドルに達していたが、その後アルゼンティンの経済事情が悪化したため、76年まで停止された。77年から融資は再開され、84年、90年（会計年度）を除き、これまで毎年融資が承認されている。

最大の融資対象部門はエネルギーで、運輸がこれに続いている。

イ) 米州開発銀行（IDB）

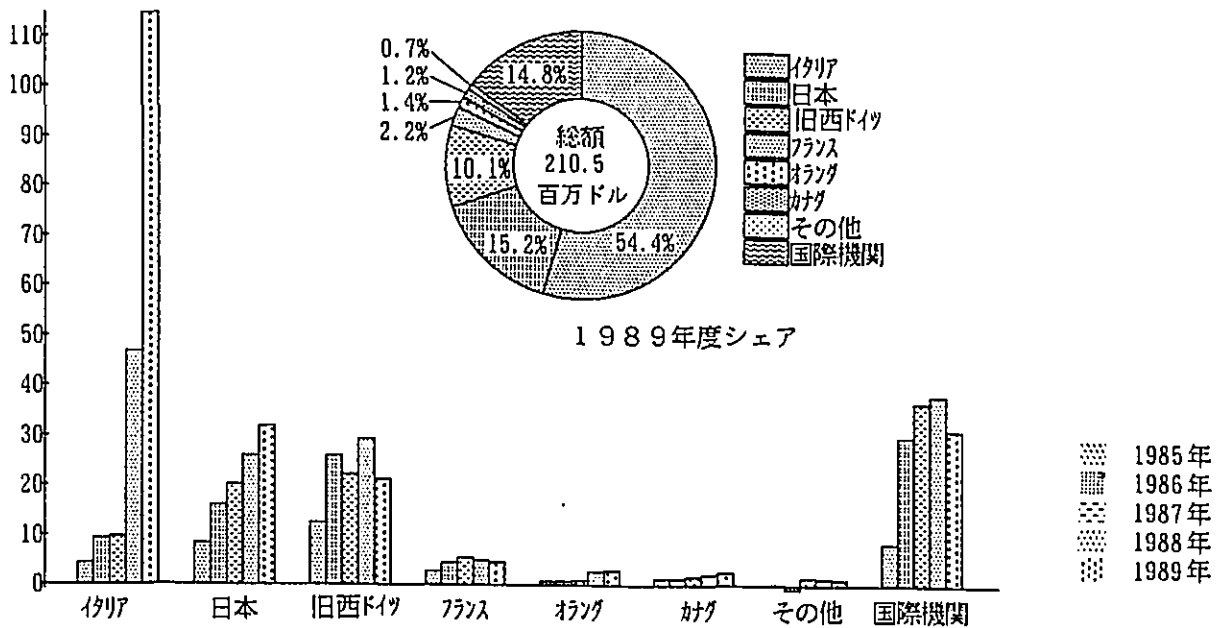
1990年までの貸し付けの累計は4,407.6百万ドルで、エネルギー、農業、漁業、環境・公衆衛生等に重点が置かれてきた。貸し付けのうち、支払い累計は3,677.3百万ドルで、90年の承認された融資は、小規模プロジェクトへの融資1件と既存の融資枠の期限延長があったに留まった。

ウ) 国連開発計画（UNDP）

国連開発計画はアルゼンティンに限らずラテン・アメリカに関しては、政府公共部門の強化、高いレベルの科学・技術の移転、絶対的貧困の撲滅に関する援助を行う方針である。租税行政、外国貿易管理、公共事業者の活動支援等に関する技術協力プロジェクトは、UNDPの資金で開始されたが、1984年にはアルゼンティン政府が世銀に融資を求め、引続き世銀から援助を受けることとなった。UNDPは軍政などの政治不安定時に国外に流出した技術者や学者の帰国の便宜を図る活動をしている。

図-8 アルゼンティンへのODA

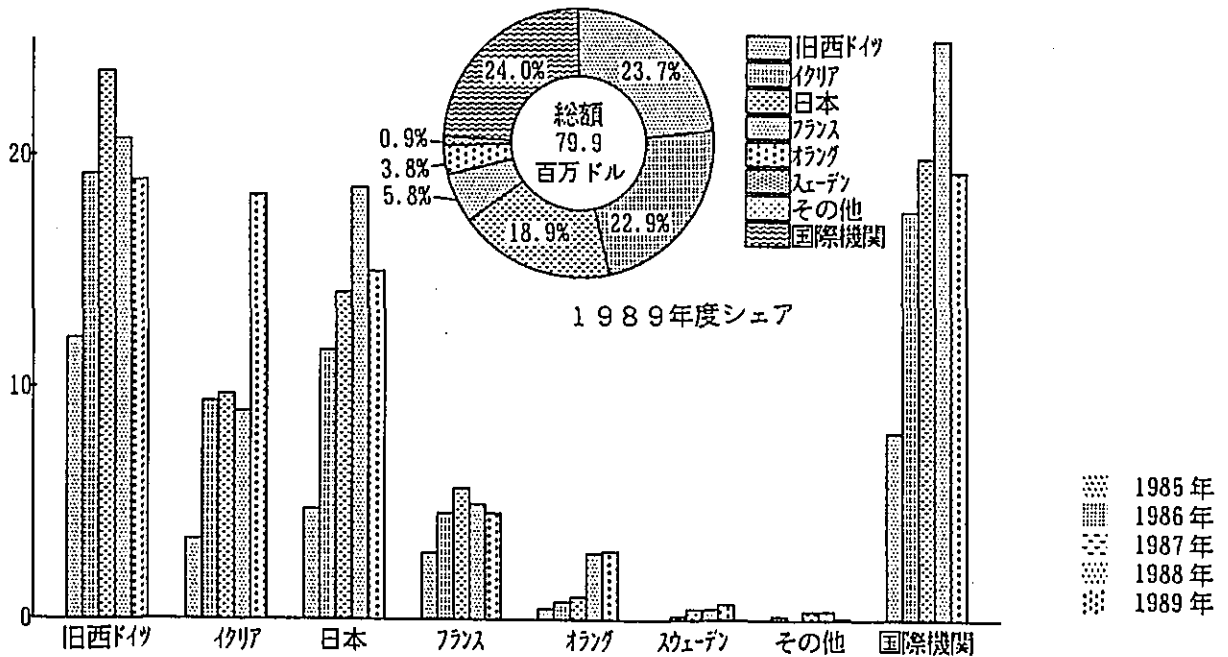
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 アルゼンティンへの技術協力

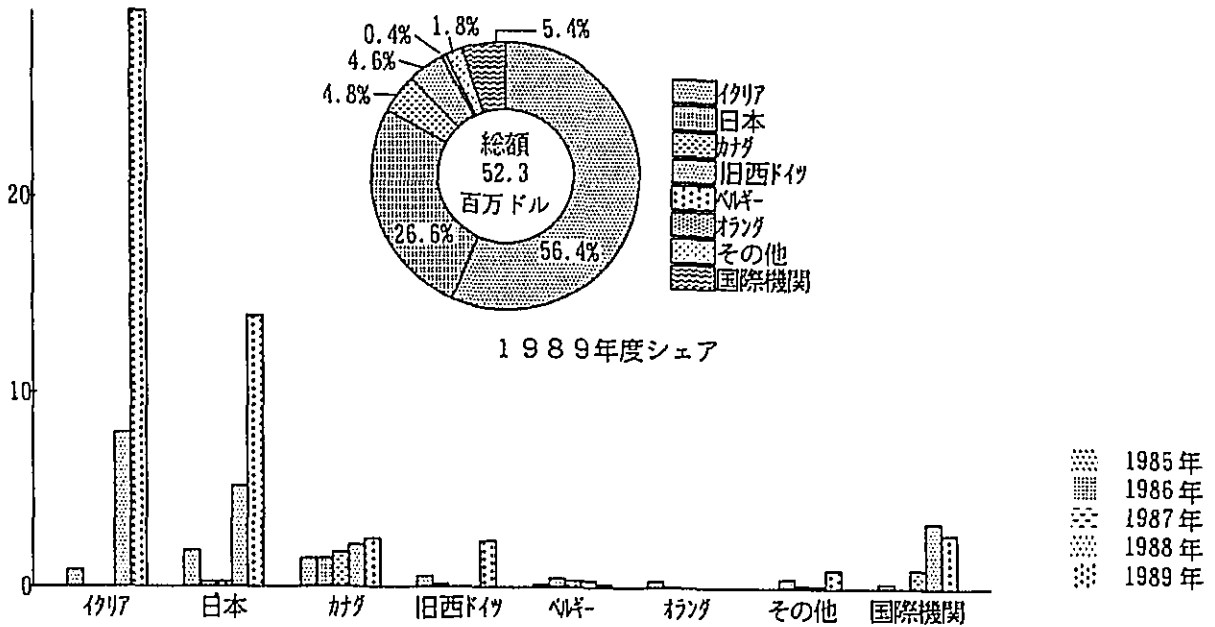
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 アルゼンティンへの無償資金協力

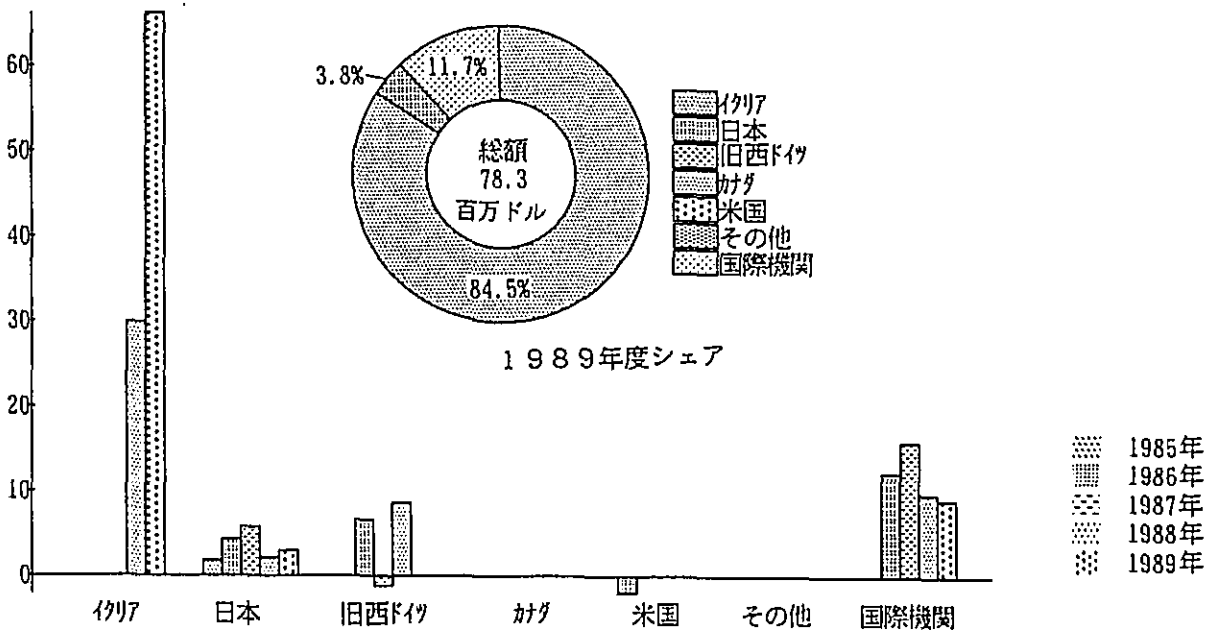
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 アルゼンティンへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

アルゼンティンは所得水準が比較的高いことから、原則として無償資金協力の対象とはなっておらず、技術協力を中心に協力を行っている。

また、アルゼンティンの技術水準は高く、要請案件も高度なものが多いため、係る要請にできる限り柔軟に対応している。

アルゼンティンからみると我が国はイタリアに次いで第2位の援助供与国（1989年31.9百万ドル、シェア17.8%）となっている。

また、83～86年に開発調査として実施した「経済開発調査（団長：大来佐武郎元外務大臣）」では、工業の活性化と輸出振興に重点を置いたレポートを公にしたが、アルゼンティンの経済社会開発に関する基本的な助言を与えるものとして高く評価され、90年8月には本調査に対するアルゼンティン側の検討報告書も提出され、同年9月には日・ア合同セミナーも開催された。

(2) 技術協力

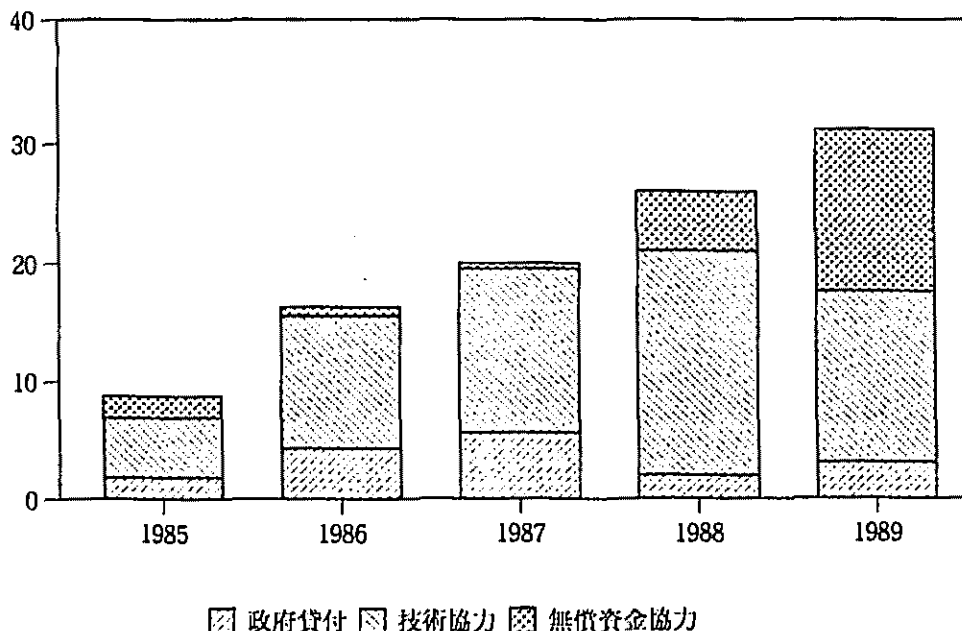
技術協力については、運輸・交通、通信・放送、エネルギーなどの基礎インフラ分野を中心に各種形態により協力が実施されている。

プロジェクト方式技術協力については、工業、保健医療、水産業の分野を中心に行っており、1990年度には、プロジェクト方式技術協力として、「包装技術プログラム」等4件につき協力が行われている。

アルゼンティンの技術レベルは比較的高度な段階にあり、それに応える協力が必要となる。

ローカルコスト負担に困難はあるが、適切な機材供与を伴うプロジェクト方式技術協力は、きわめて有効な協力手段である。

図-12 我が国の対アルゼンティンODA実績
(支出純額：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1982~1991

7) 研修員受入

研修員受入についてはアルゼンティンの輸出指向型工業開発、農牧水産業の増産、電気、通信、エネルギー、運輸交通、保健医療、及び行政等の分野を中心に、年間 100人前後の受入を実施している。

4) 専門家派遣

専門家の派遣については、農林・水産業、運輸交通、保健医療、鉱工業等を中心に、50人前後派遣しており、特にこれら専門化により開催されるセミナーはその波及効果が高く、評価を受けている。

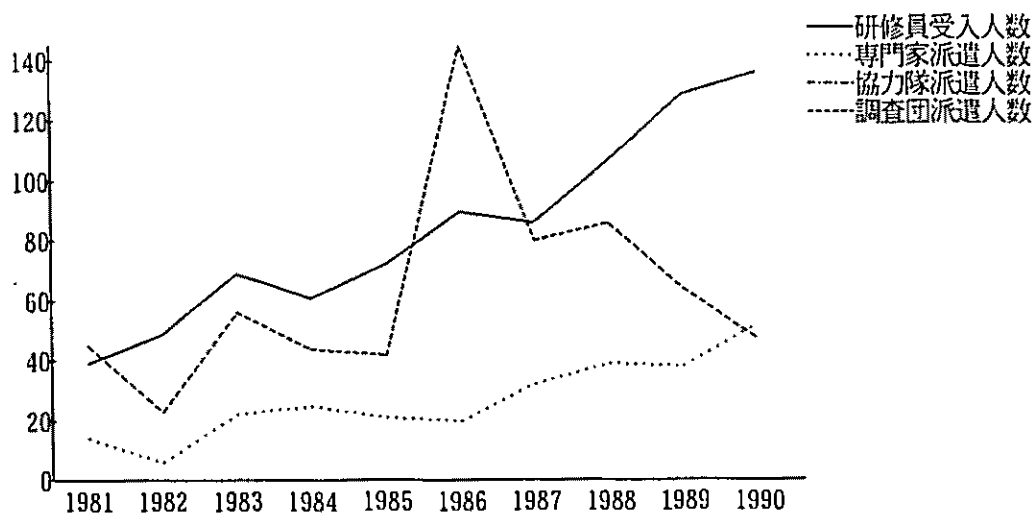
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、現在まで派遣の実績はない。

5) 開発調査

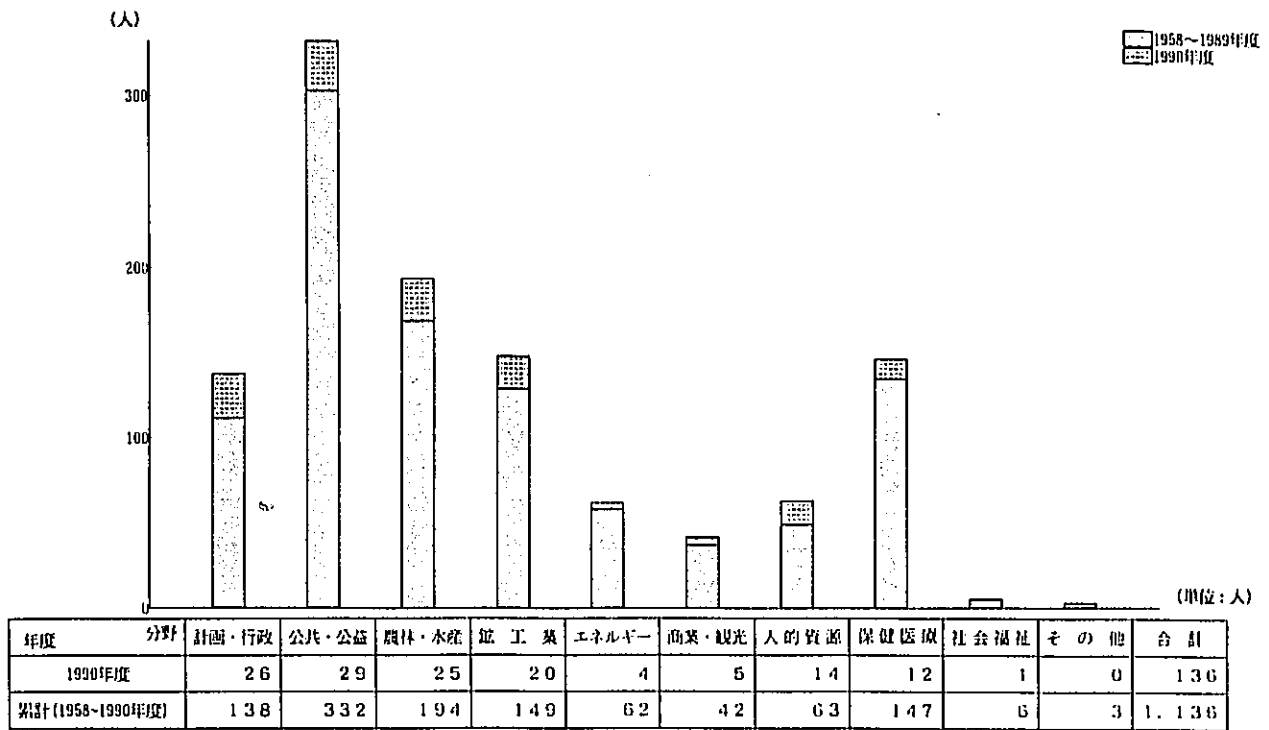
開発調査については、鉱物資源調査、エネルギー開発、工場診断等の鉱工業分野、及び、港湾、総合農業開発、電気通信網整備等の経済インフラ整備に係る分野で実施してきており、アルゼンティンの経済開発に寄与している。

図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



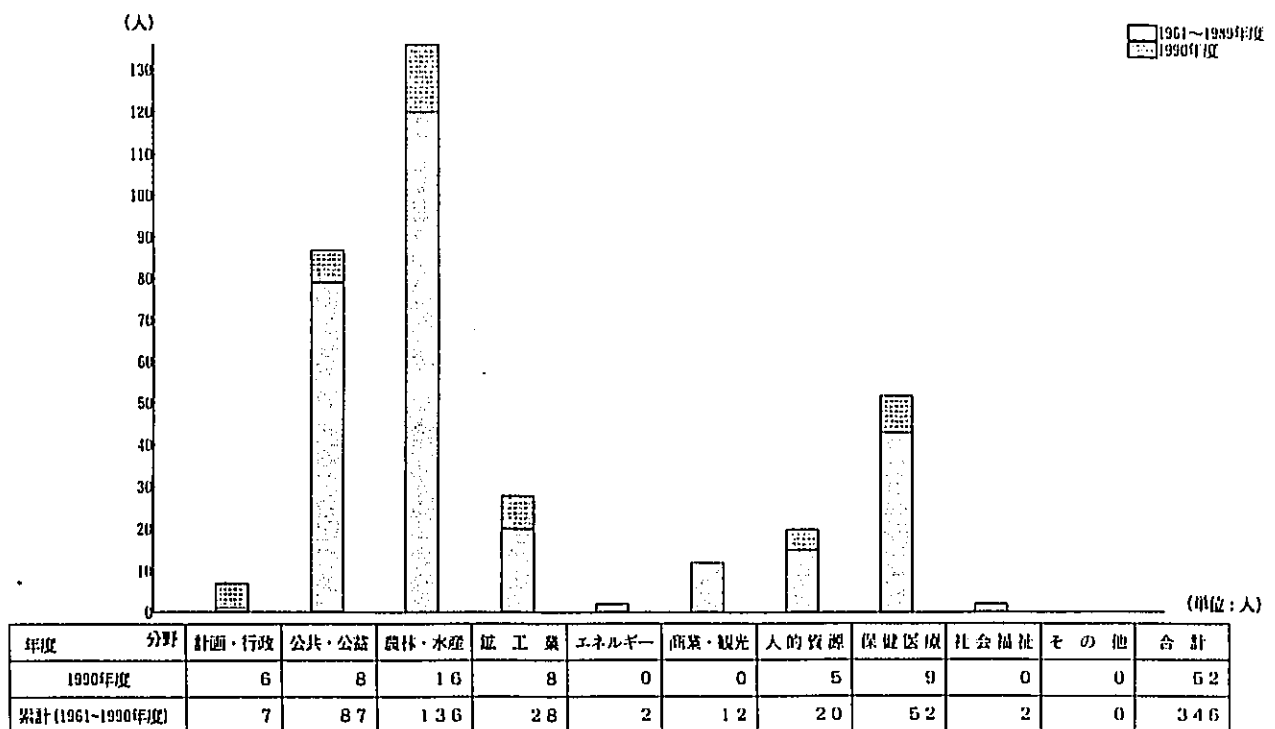
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の研修員受入累積実績
(アルゼンティン)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の専門家派遣累積実績
(アルゼンティン)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
(アルゼンティン)

1990年度まで派遣実績無し

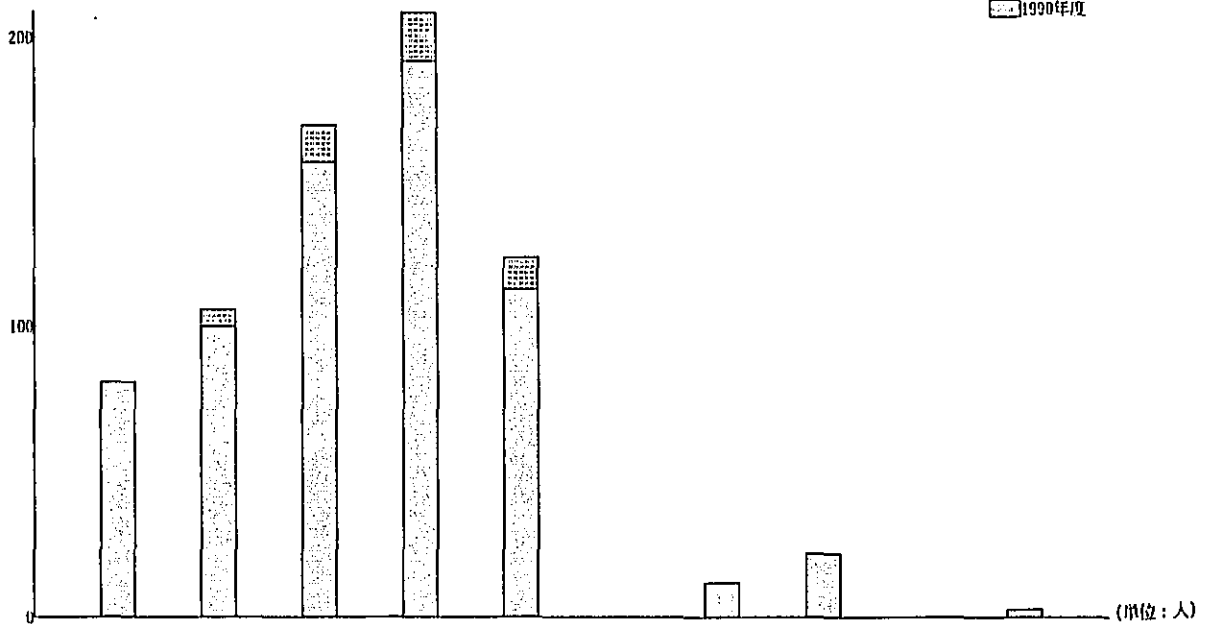
(単位:人)

分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1965-1990年度)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の調査団派遣累積実績
(アルゼンティン)

1964-1989年度
1990年度



(単位:人)

分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度	0	0	13	17	11	0	0	0	0	0	47
累計(1964-1990年度)	81	106	170	209	124	0	12	22	0	3	727

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

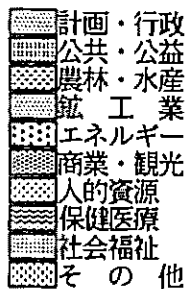
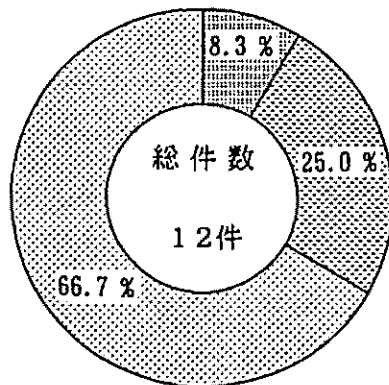
(3) 無償資金協力

無償資金協力は、漁業学校建設等の水産無償の実績のほか、文化無償を供与している。1983年度に初めて「新国立漁業学校設立計画」に対し協力を行ったほか、文化無償を供与してきており、90年度までに計12件、総額41億円の実績がある。

(4) 円借款

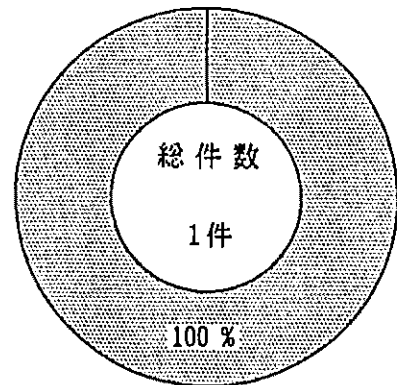
円借款は1965年度に実施した「一般商業債務繰延べのための中銀に対する再融資（約37億円）」1件のみで、それ以降の協力実績はない。

図-18 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで）
（アルゼンティン）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-19 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）
（アルゼンティン）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

アルゼンティン共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		12,809	百万円	百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1	件 件 名 名		件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 詳細別紙	13 12	件 件 % % %	(うち終了 1 件) (86年度～92年度) (88年度～90年度) 新規 1 件 (90年度～91年度)	2 件 (86年度～92年度) (88年度～90年度) 1 件 (90年度～91年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	8	件		件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 健康管理システム強化プロジェクト (保) 2. 国立漁業学校計画 (農)	2 2	件 件 (77年 4月 1日～82年 3月31日) (84年 4月 1日～89年 3月31日)		4 件 (うち終了 2 件) (85年 11月 28日～90年 11月 27日) (85年 4月 1日～91年 3月 31日) (89年 3月 1日～91年 2月 28日) (89年 3月 31日～93年 3月 30日)
個別専門家派遣	139 名 〔経済インフラ 保健医療・福祉 鉱工業〕	32 14 13	% % %	22 名 継続 5 名 新規 17 名	5 名 0 名 5 名 12 名 (長期) (短期) (長期) (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	0	件		件
					2 件 (90年 6月 4日～93年 3月 31日) (90年 6月 4日～93年 3月 31日)

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
単独機材供与	件	280	百万円	件	百万円
医療特別機材供与	5 件	55	百万円	件	百万円
研修員受入	一般	935 名	農林業 32 % 経済インフラ 30 % 鉱工業 13 %	継続 136 名 新規 114 名 一般 122 名 個別 122 名 (うちC/P 21名) (うちC/S 名) (うち個別特設等 名)	
	青年招へい 国際機関	2 名		第三国研修 20 名 青年招へい 名	
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件		件	継続	件
				新規	件
青年海外協力隊	名	[]	% % %	継続 名 新規 名	
移住事業	移住者 2,769 名 海外開発青年 名 本邦研修生 61 名			移住者 1 名 海外開発青年 5 名 本邦研修生 21 名	
開発投資	1 件	90	百万円	件	百万円
緊急援助	1985年度～1989年度実績		件		件

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1989年度)

開	発	調	査
1954年度開始～1989年度までの終了案件			13 件
1974年度開始～1989年度までの終了案件			12 件
1. 北部地域資源開発調査 (委)			(77年度～80年度)
2. プンタ・メダノス淡水港建設計画 (委)			(79年度～79年度)
3. ファマテイヤナ地域開発計画調査 (委)			(80年度～80年度)
4. パタゴニア地域資源開発調査 (委)			(81年度～83年度)
5. ネウケン州北部地熱開発計画調査 (委)			(81年度～84年度)
6. 硫酸肥料計画調査 (委)			(83年度～84年度)
7. 国鉄車輛検収工場建設計画 (委)			(84年度～86年度)
8. 経済開発調査・II (委)			(85年度～86年度)
9. 経済開発調査			(85年度～87年度)
10. メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画			(86年度～87年度)
11. ヤンレクダム隣接地域農業総合開発計画			(86年度～88年度)
12. アルトチラブレングラ地域資源開発調査 (委)			(86年度～89年度)

ア	ロ	ジ	ェ	ク	ト	方	式	技	術	協	力
1954年度開始～1989年度までの終了案件											件
1974年度開始～1989年度までの終了案件											件

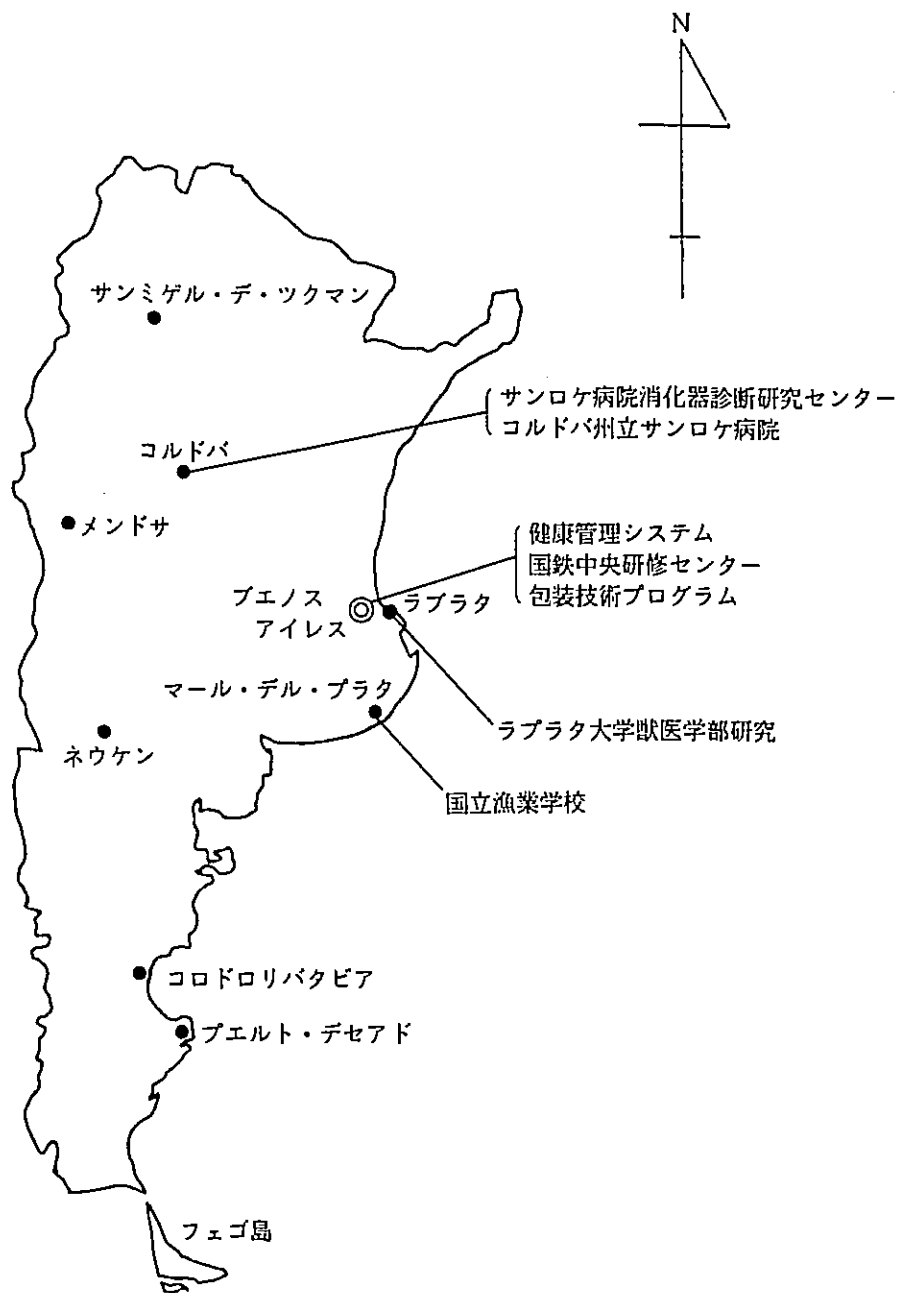
アルゼンティン共和国 に対する資金協力実績

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	5件	12.69	1件	36.81
1986年度	1件 1. ブエノスアイレス市立コロロン劇場用音響機材 2. 3. 4. 5.	(0.48) (0.48) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	2件 1. ブエルト・デセアード漁港拡張計画 2. 国立東洋博物館に対する視聴覚機材 3. 4. 5.	16.21 (15.89) (0.32) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	2件 1. ブエルト・デセアード漁港拡張計画・II 2. 国立セルバンテス劇場に対する視聴覚機材 3. 4. 5.	10.17 (9.72) (0.45) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	1件 1. 国営カラータレテレビ局に対する番組編集機材 2. 3. 4. 5.	0.47 (0.47) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	1件 1. ラ・プラタ博物館に対する照明・視聴覚機材 2. 3. 4. 5.	0.50 (0.50) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力



2. 開発調査



[広域]

- 国鉄車両検修工場建設計画 58-61
- 北部地区資源開発協力基礎調査 54-56
- 資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査 54
- 鉱工業プロジェクト選定確認調査 56・60
- 工場省エネルギー計画 01
- 品質管理評価改善計画 63
- 経済開発調査 58-62
- 経済技術協力評価調査 61-62

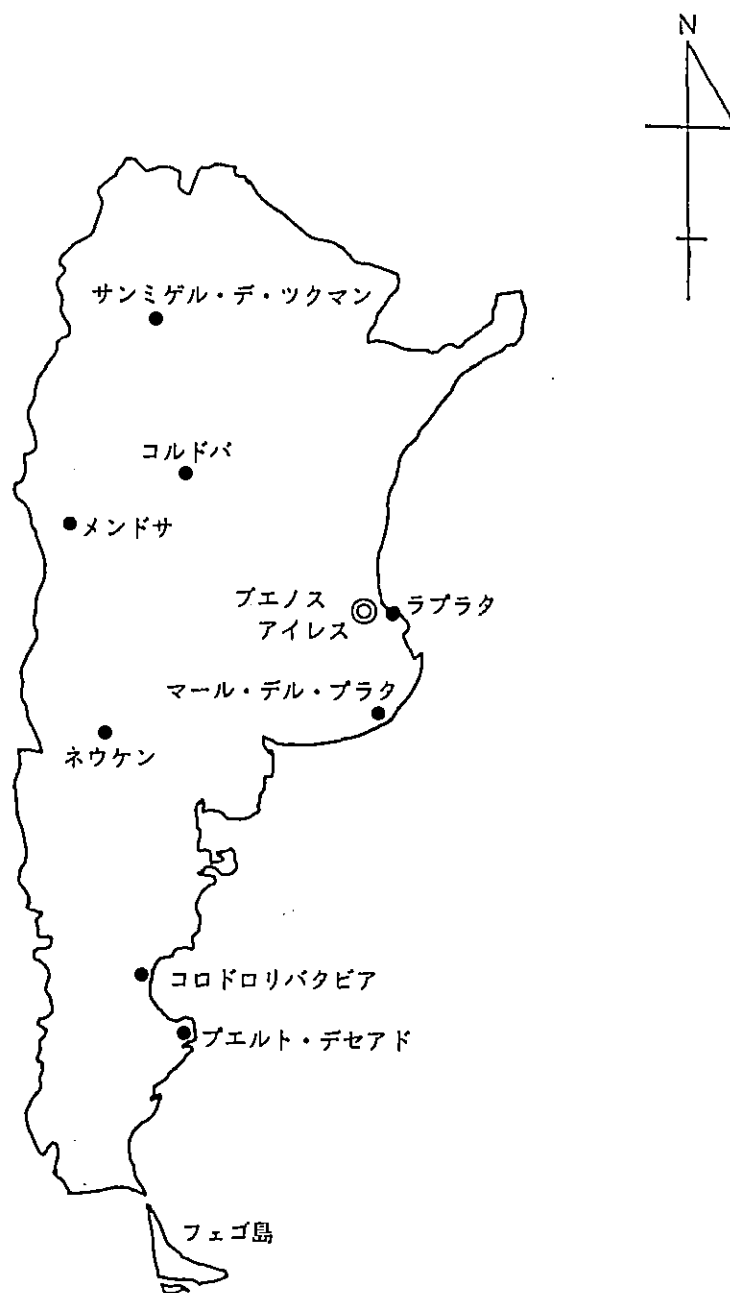
3. 無償資金協力



[広域]

国立水産研究所建設計画
新国立漁業学校設立計画

4. 円借款



[広 域]
一般商業債務繰り延べの為の中銀に対する再融資

〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver. 1.0. 1991 アルゼンティン共和国概観 1991 Country Profile ブルタニカ国際百科事典 ラテン・アメリカ事典 World Development Report 1990 我が国の政府開発援助 1990 ユネスコ文化統計年鑑 1989 World Bank Atlas 1989 国別概要 Trends in Developing Economics 1991 海外生活の手引き 1980 国別援助実施指針	集英社 外務省 E I U ラテン・アメリカ協会 世界銀行 国際協力推進協会 UNESCO 世界銀行 外務省 世界銀行 世界の動き社 J I C A
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	Country Profile 91-92 アルゼンティン共和国概観 (91) カントリー情報 任国情報; アルゼンティン 77年9月の経済社会の現状 (第2版) AMERICAN 経済、貿易の動向と見通し ラテン・アメリカ時報 Amnesty Int'l Report 91 国別援助実施指針	E I U 外務省 国際協力推進協会 J I C A 外務省 外務省 世界経済情報サービス ラテン・アメリカ協会 Amnesty Int'l J I C A
2. 国家経済社会開発計画	ラテンアメリカの経済開発と産業政策 アルゼンティンの経済社会の現状 カントリー情報 Country Profile 1990. 91/91-92 Country Report No 3 海外投資研究所報 1990. 6 ラテン・アメリカ事典 アルゼンティン共和国概観 外務省担当者のメモ 国別援助実施指針	アジア経済研究所 外務省 国際協力推進協会 E I U E I U 海外投資研究所 ラテン・アメリカ協会 外務省 外務省 J I C A
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 J I C A
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	Geographical Distributon of Financial Flows to Developing Countries (85-88) 91 Annual Report (86-90) 91 Annual Report (85-88) 90 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December, 1989, 90 アルゼンティンの経済社会の現状	O E C D 世界銀行 I D B UNDP 外務省
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	J I C A 国際協力推進協会 J I C A
4. ファクトシート	実績資料全般	J I C A
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	J I C A



●アルゼンティン共和国